

平成19年 3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月20日

会社名 アンドール株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4640 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.andor.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 三浦 裕
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 野内 信雄 TEL (03) 3243-1711
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	660	(8.2)	60	(450.0)	60	(574.6)
17年9月中間期	610	(12.4)	10	(△21.7)	8	(△19.0)
18年3月期	1,207		68		64	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	58	(4,696.6)	11	30
17年9月中間期	1	(△84.0)	0	23
18年3月期	56		10	94

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 5,181,467株 17年9月中間期 5,181,600株 18年3月期 5,181,600株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	873	432	432	432	49.5	83	40	
17年9月中間期	829	309	309	309	37.2	59	64	
18年3月期	890	380	380	380	42.6	73	38	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,180,800株 17年9月中間期 5,181,600株 18年3月期 5,181,600株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 3,340株 17年9月中間期 2,540株 18年3月期 2,540株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	1,500		100		95	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円34銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 1円1銭 特別配当 1円1銭
 その他の内訳 別紙参照

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び 預金		208,726		159,330			278,492	
2. 受取手形		35,562		44,599			28,773	
3. 売掛金		224,951		249,576			197,090	
4. 有価証券		3,496		4,375			4,064	
5. たな卸資 産		9,370		7,896			6,116	
6. その他		6,320		23,772			7,227	
貸倒引当 金		△815		△912			△715	
流動資産合 計		487,612	58.7	488,638	56.0	1,026	521,050	58.4
II 固定資産								
1. 有形固定 資産		7,430	0.8	60,697	7.0	53,267	5,964	0.6
2. 無形固定 資産								
(1) ソフト ウェア		152,965		137,452			184,903	
(2) ソフト ウェア 仮勘定		27,896		16,321			—	
(3) その他		2,738		2,738			2,738	
無形固定 資産合計		183,600	22.1	156,513	17.9	△27,087	187,642	21.0
3. 投資その 他の資産								
(1) 投資有 価証券		94,478		109,053			120,098	
(2) 関係会 社株式		34,500		34,500			34,500	
(3) 破産債 権・更 生債権 等		41,080		41,080			41,080	
(4) 保険積 立金		128		157			142	
(5) 敷金		18,760		20,677			18,579	
(6) 会員権		10,175		10,175			10,175	
(7) 貸倒引当 金		△48,480		△48,480			△48,480	
投資その 他の資産 合計		150,641	18.1	167,162	19.1	16,520	176,095	19.7
固定資産合 計		341,672	41.2	384,373	44.0	42,700	369,702	41.5
資産合計		829,285	100.0	873,012	100.0	43,726	890,753	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		58,050		27,810			46,307			
2. 短期借入金		330,000		—			282,000			
3. 1年以内返済予定長期借入金		—		120,000			—			
4. 未払法人税等		4,698		6,083			9,757			
5. 前受金		29,078		62,865			47,473			
6. 賞与引当金		16,156		27,946			15,602			
7. その他		31,549		62,384			44,052			
流動負債合計		469,533	56.6	307,089	35.2	△162,443	445,193	49.9		
II 固定負債										
1. 長期借入金		—		70,000			—			
2. 繰延税金負債		18,120		24,506			29,034			
3. 退職給付引当金		24,162		28,446			26,598			
4. 役員退職慰労引当金		8,416		10,891			9,672			
固定負債合計		50,698	6.1	133,844	15.3	83,145	65,305	7.3		
負債合計		520,232	62.7	440,933	50.5	△79,298	510,498	57.3		
(資本の部)										
I 資本金										
II 資本剰余金		501,889	60.5	—		△501,899	501,889	56.3		
1. 資本準備金		1,498,112		—		△1,498,112	1,498,112			
資本剰余金合計		1,498,112	180.6	—		△1,498,112	1,498,112	168.1		
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		18,320		—		△18,320	18,320			
2. 任意積立金		10,472		—		△10,472	10,472			
3. 中間(当期)未処理損失		△1,745,325		—		1,745,325	△1,689,828			
利益剰余金合計		△1,716,531	△206.9	—		1,716,531	△1,661,035	△186.4		
IV その他有価証券評価差額金										
V 自己株式		△493	△0.0	—		493	△493	△0.0		
資本合計		309,052	37.2	—		△309,052	380,254	42.6		
負債資本合計		829,285	100.0	—		△829,285	890,753	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			—	501,889	57.5	501,889		—	—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		1,498,112		1,498,112		—	
資本剰余金合計			—	1,498,112	171.6	1,498,112		—	—
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—		18,320		18,320		—	
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		—		△1,620,817		△1,620,817		—	
利益剰余金合計			—	△1,602,496	△183.6	△1,602,496		—	—
4 自己株式			—	△691	△0.0	△691		—	—
株主資本合計			—	396,812	45.5	396,812		—	—
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金			—	35,265	4.0	35,265		—	—
評価・換算差額等合計			—	35,265	4.0	35,265		—	—
純資産合計			—	432,078	49.5	432,078		—	—
負債純資産合計			—	873,012	100.0	873,012		—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			610,151	100.0		660,020	100.0	49,868		1,207,377	100.0
II 売上原価			462,452	75.7		456,495	69.2	△5,956		873,139	72.3
売上総利益			147,699	24.2		203,525	30.8	55,825		334,237	27.6
III 販売費及び一般管理費			136,787	22.4		143,507	21.7	6,720		265,881	22.0
営業利益			10,912	1.7		60,018	9.1	49,105		68,356	5.6
IV 営業外収益	※1		1,476	0.2		3,047	0.5	1,570		2,971	0.2
V 営業外費用	※2		3,392	0.5		2,372	0.4	△1,020		6,551	0.5
経常利益			8,996	1.4		60,693	9.2	51,697		64,776	5.3
VI 特別利益	※3		1,350	0.2		—		△1,350		8,464	0.7
VII 特別損失	※4,5		7,194	1.1		460	0.1	△6,733		12,895	1.0
税引前中間(当期)純利益			3,152	0.5		60,233	9.1	57,080		60,344	4.9
法人税、住民税及び事業税	※6	1,932			1,695				3,627		
法人税等調整額		—	1,932	0.3	—	1,695	0.3	△237	—	3,627	0.3
中間(当期)純利益			1,220	0.2		58,538	8.9	57,317		56,716	4.6
前期繰越損失			1,746,545			—				1,746,545	
中間(当期)未処理損失			1,745,325			—				1,689,828	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						プログラム準備金	繰越利益剰余金			
平成18年4月1日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	—	1,498,112	18,320	10,472	△1,689,828	△1,661,035	△493	338,473
中間会計期間中の変動額										
プログラム準備金の取崩し (千円)						△10,472	10,472	—		—
中間純利益 (千円)							58,538	58,538		58,538
自己株式の取得 (千円)									△198	△198
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△10,472	69,010	58,538	△198	58,339
平成18年9月30日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	—	1,498,112	18,320	—	△1,620,817	△1,602,496	△691	396,812

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年4月1日 残高 (千円)	41,781	41,781	380,254
中間会計期間中の変動額			
中間純利益 (千円)			58,538
自己株式の取得 (千円)			△198
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) (千円)	△6,516	△6,516	△6,516
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,516	△6,516	51,823
平成18年9月30日 残高 (千円)	35,265	35,265	432,078

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～15年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（市場販売目的） 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～25年 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。	(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左	(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は7,194千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は432,078千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は7,194千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	23,347千円	13,675千円	14,155千円
※2. ソフトウェア	市場販売目的の ソフトウェア 147,017千円 自社利用目的の ソフトウェア 5,947千円	市場販売目的の ソフトウェア 134,848千円 自社利用目的の ソフトウェア 2,604千円	市場販売目的の ソフトウェア 183,277千円 自社利用目的の ソフトウェア 1,626千円
※3. ソフトウェア仮勘定	すべて市場販売目的のソフトウェア に係るものであります。	同左	—————
※4. 中間会計期間末日満期手 形	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間 会計期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 6,649千円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)												
※ 1. 営業外収益の主要項目	受取利息 338千円 受取配当金 383千円 金利スワップ 542千円 評価益	受取利息 486千円 受取配当金 593千円 固定資産利用料 794千円 不動産賃貸収入 1,000千円	受取利息 1,039千円 受取配当金 386千円 金利スワップ 1,083千円 評価益												
※ 2. 営業外費用の主要項目	支払利息 3,218千円	支払利息 2,010千円 不動産賃貸費用 229千円	支払利息 6,093千円												
※ 3. 特別利益	役員退職慰労 1,350千円 引当金戻入益	—————	前期損益修正益 6,613千円 役員退職慰労 1,350円 引当金戻入益												
※ 4. 特別損失	減損損失 7,194千円	たな卸資産評価損 427千円 固定資産除損 32千円	減損損失 7,194千円 商品処分損 1,225千円 たな卸資産評価損 1,353千円												
※ 5. 減損損失	<p>当社では保有資産を1. 事業用資産 2. 遊休資産にグルーピングしております。当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態であり今後の使用見込みもなく、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,194千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は未使用の自社利用ソフトウェアとして4,047千円、未使用の電話加入権として3,146千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額にて、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権	<p>—————</p>	<p>当社では保有資産を1. 事業用資産 2. 遊休資産にグルーピングしております。当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態であり今後の使用見込みもなく、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,194千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は未使用の自社利用ソフトウェアとして4,047千円、未使用の電話加入権として3,146千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額にて、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権
場所	用途	種類													
本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権													
場所	用途	種類													
本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権													
※ 6. 法人税等調整額	中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計上しております。	—————	—————												
7. 減価償却実施額	有形固定資産 1,485千円 無形固定資産 69,825千円	有形固定資産 1,489千円 無形固定資産 49,223千円	有形固定資産 3,269千円 無形固定資産 109,745千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,540	800	—	3,340
合計	2,540	800	—	3,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 59円64銭 1株当たり中間純利益 23銭	1株当たり純資産額 83円40銭 1株当たり中間純利益 11円30銭	1株当たり純資産額 73円38銭 1株当たり当期純利益 10円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,220	58,538	56,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,220	58,538	56,716
期中平均株式数(株)	5,181,600	5,181,467	5,181,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。